

令和6年第1回浜松市議会定例会  
代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 岩田邦泰

質問	答弁
<p><b>1 令和6年度当初予算の提案について</b></p> <p>中野市長初めての当初予算提案については、先日の施政方針を聞き、また施策内容を見る中で、子育て支援の拡充など、当会派の提言からもういくつか取り上げられていたものと思ったところである。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p><b>(1) 改めて中野市長の意気込みについて、特に重視した点や、元日に発生した能登半島地震が何かの事業予算に影響したかに加え、市債残高についての考え、財政健全化への思いも併せて伺う。</b></p> <p><b>(2) 施策を見るとやはり目的達成のため複合的な課題については多くの部署が協力しないと達成できないものが多いと感じる。一昨年は前市長に聞いたが、庁内連携への思いについて、「オール浜松」を推進する中野市長の考えを伺う。</b></p>	<p><b>1. (1)(2) 中野市長</b></p> <p>(1) 私は、就任以来、一貫して地方創生の着実な推進を目指してきた。今回、当初予算を編成するにあたり、人口減少脱却に向けた子育て支援や産業振興に重点配分しつつも、各分野にバランスをとった予算としており、いよいよ目標に向け、力強い第一歩を踏み出せたと思っている。また、能登半島地震は本市にとって対岸の火事ではなく、特に中山間地域においては、孤立集落が多く発生する危険性やその対応の困難さを抱えていることについて、改めて認識したところである。本市は防災直後から被災地に入っており、まずはしっかりとした支援を優先しつつ、本市においても、その経験を早速活かし、不足が懸念される物資の補充や、防災や安全を強化する予算を拡充している。一方、当初予算編成段階の市債残高は、前年6月の豪雨災害対応の影響もあり、中期財政計画の目標値を若干上回っている状況にある。市民の安全を守るため、必要な投資を充分に行ったうえで、健全な財政運営に努め、計画の達成を目指していく。</p> <p>(2) 我々が直面している地域の課題は、今後、より多様化・複雑化し、柔軟な発想や情報連携がなければ乗り越えられないものと認識している。子育て支援ひとつを挙げても、「出会いから、結婚、妊娠、出産、子育て、教育」までの切れ目のない、シームレスな支援がなければ根本的な解決にはつながらない。また、近年では、豪雨災害対策やカーボンニュートラル、デジタル化の推進など庁内横断的に取り組むべき課題も増えてきており、重要かつ緊急的な行政課題に対しては、司令塔となる事業本部を設置するなど、全庁的な推進体制を整備している。あわせて、プロジェクトチームの発足やメンターの育成など、部局の枠を超えた取り組みを進め、各関係課の連携により施策効果を高め、予算へ反映している。今後も、既存の枠組みにとらわれず、共通の目標に向けて、幅広い価値観や考え方を共有し、総合力を発揮することで、課題の解決に努めていく。</p>
<p><b>2 能登半島地震を受けた取り組みについて</b></p> <p>今まで東日本大震災や熊本地震の教訓から防災対策を行ってきたと承知しているが、能登半島地震の被災地へ派遣された職員の声聞き、東南海地震への対応や災害支援の考え</p>	<p><b>2. (1) 中野市長</b></p> <p>本市では、東日本大震災や熊本地震など過去に発生した大規模災害を踏まえ、随時地域防災計画や各種マニュアルの見直しを行ってきた。今回の能登半島地震では、道路の寸断により多くの孤立集落が発生し救助活動などに支障をきたしたこと、古い建物の多くが倒壊したこと、上下水道が壊滅的な被害を受けたことなどについて、現地に派遣した職員から報告を受けている。こうしたことを踏まえ、南海トラ</p>

質問	答弁
<p>方に変化があったものと推察する。 そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 現状の防災計画などをアップデートする考えはないか伺う。</p> <p>(2) 派遣された職員が寝泊まりする場所としてキャンピングカーの提供があったと聞く。以前から災害協定を進んで結ぶよう意見しているが、キャンピングカーの事例を踏まえ、災害協定に関する新たな取り組みを伺う。</p>	<p>フ地震に備えた対策として建物の耐震化の更なる推進や道路斜面对策、橋梁・上下水道施設などの耐震化を進めていく。また中山間地域における集落の孤立は、本市にとっても深刻な課題であり、食料や飲料水などの備蓄計画を見直し、それに係る経費を当初予算案に計上したところである。今後は、被災地での支援活動を通じて得られた経験や教訓を取りまとめ、本市の防災対策に活かせるよう、地域防災計画などの点検を行い、必要に応じて見直しを進めていく。</p> <p><b>2. (2) 石田危機管理監</b></p> <p>本市では、現時点で公的機関や民間機関と 139 件の災害協定を締結しており、その内容は、人的支援に係るものや、スーパーなどからの物資の調達、宿泊場所の提供など多岐にわたっている。今回の珠洲市では、宿泊施設が少ないことに加え施設が被災したことで応援職員の宿泊場所の確保が困難となり、一般社団法人日本RV協会の協力を得てキャンピングカーを応援職員の宿泊施設として使用していた。本市においても宿泊施設が少ない地域もあることから、キャンピングカーの使用に係る協定について前向きに検討していく。また、珠洲市では上下水道の被害が甚大で水洗トイレが使用できず、仮設トイレや簡易トイレが主に使用されていたと報告を受けている。こうしたことから、更なるトイレ環境の充実を目指して、レンタル会社と協定締結に向けた協議を始めたところである。今後も、大規模災害時において、迅速かつ円滑に人的・物的支援が確保できるよう、積極的な協定締結に努めていく。</p>
<p><b>3 ウェルビーイング指標を用いた施策検討について</b></p> <p>ウェルビーイング指標とは、行政が政策立案を図る際に主観と客観の数値を参考にするためのものであり、本市の南雲フェローが専務理事を務めるスマートシティ・インスティテュート（S C I）のホームページにデータが無料で公開されている。これを行政も市民も互いに理解できれば、本市が進める政策の意味合いが共有され浸透も早まることが期待できる。そこで、S C Iはこれを「社会の共通言語」にしたいとしている。</p> <p>今後、本市の次期基本計画の策定においては、ウェルビーイングの視</p>	<p><b>3. (1) (2) 中野市長</b></p> <p>2025 年度からの次期基本計画の策定に向け、昨年 11 月から 12 月にかけて、市民の生活満足度や将来への期待度などに関する市民意識調査を実施した。現行計画においても、市民の主観的な評価を政策に反映させるため、毎年実施する市民アンケートにより、住みやすさや子育て環境など、まちや生活に対する実感を調査し、指標としてきた。今回の市民意識調査では、スマートシティインスティテュートが作成したウェルビーイング指標や、他自治体の事例を参考にしながら、政策立案への活用を見据えて、基本計画の分野ごとに具体的な実感を尋ねることとした。加えて、重要度や将来の幸福に関する質問を設けることで、実感と重要度の差異や、市民が抱く期待なども把握できる調査としている。回答者の世代や居住エリア等の属性についても質問しており、回答結果の分析作業において、単純集計だけでなく、質問と属性のクロス集計も実施する。世代間や地域間など属性による特徴や違いが見られる指標もあり、各部局においてその結果が表れた要因などについて分析し、見解をまとめているところである。さらに、現在、回答結果の因子分析や重回帰分析などを進めており、市民の幸福実感</p>

質問	答弁
<p>点を取り入れ、ＳＣＩのウェルビーイング指標を参考にした市民意識調査を基に、各政策や事業を立案していくとのことだが、それにはまだハードルが高いと感じる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) ウェルビーイング指標を用いた政策立案に対し、現状の検討状況と、その場合の変化点は何か伺う。</p> <p>(2) アンケート対象では世代や地域により、違いが顕著に出る項目も多い。世代間や地域間の違いをどのように評価し、施策に反映するのか伺う。</p> <p>(3) ウェルビーイング指標活用のため、ＯＡＳＩＳ研修を受けたプラクティショナー（実践者）活用状況と、管理職を対象に行ったＯＡＳＩＳ研修の効果を伺う。</p> <p>(4) 今後、ウェルビーイング指標を用いた施策検討が行われていくものと考えているが、市民向けの講座などは考えているのか伺う。</p>	<p>に対して影響を及ぼす要因を分析することで、実感と政策との関係性を明らかにしていく。このように、事業を所管する各部局が現場に根差した課題認識のもと、市民の実感を丁寧に把握した調査結果を分析することを通じて、市民のウェルビーイングの視点を取り入れた実効性のある政策立案を行っていく。</p> <p><b>3. (3) (4) 水谷デジタル・スマートシティ推進部長</b></p> <p>本市はウェルビーイング指標を活用した取り組みとして、庁内の関係課長を対象とした OASIS 研修やモビリティ分野など4分野におけるシナリオ作成、官民連携プラットフォームやモビリティサービス推進コンソーシアムでワークショップを実施し、インターネット上の Decidim 等でそれらの資料を公開している。庁内研修として実施した OASIS 研修では、本市のフェローである南雲氏を講師にお招きし、企画や財政など12所属の課長を対象に、地域の重要なウェルビーイング因子の見つけ出しからそれを用いた政策デザインまでの一連の流れを学び、現在こうした知見を活かし、基本計画の改定を行っている。来年度は、人口減少対策の柱の一つである子育て分野を対象とし、研修を実施していく。また、新たな取組として、来年度は、市民向けの出前講座や、高校生・大学生を対象としたワークショップを行い、市民の皆さんとともにまちづくりを考える機会としていく。引き続き、ウェルビーイング指標を活用し、幸福感あふれる持続可能なまちづくりを推進していく。</p>
<p><b>4 本市のユースカウンシル事業について</b></p> <p>将来の浜松を担う若者が行政へつながりを持つことは非常に重要と考える。9月定例会のユースカウンシルの質問の際はこども家庭部長より「調査研究」と答弁があった。その後の決算審査特別委員会第1分科会の質疑では、広聴広報課事業の「はままつ未来議会」への参加者が、その後「チャット！やらまいか」「まちづくりミーティング」などの施策に継続的に参加する流れがなければ、行政参画が一時的な経験で終了してしまうことから、事業の継続性について確認し、担当課からは「継続性の重要度は認識しているが現状施策はない」との答弁であった。ここで</p>	<p><b>4. (1) (2) (3) 山名副市長</b></p> <p>(1) (2) ユースカウンシルは、若者の意見をまちづくりなどの施策に反映させる取り組みである。本市では、尼崎市の「ユース交流センター」が実施している、若者の意見を日常的に聞く掲示板「やりたいことリスト」を参考に、青少年の家を活用して12月下旬から約1ヵ月間、フリーボードを試行的に設置し、「浜松の良くしたいところ」を利用者に尋ねた。その結果、環境、農業、道路、教育に関することなど、小学生から高校生までの多数の意見が寄せられ、日常的に意見を伝えられる機会が重要であると認識をした。また、これまで、若い世代の声やアイデアを聴く機会として「中学生未来議会」や、市長が高校生や大学生等と対話する「市長と話そう」などを開催している。これらの取組は、各年代の若者の意見を聴く機会となっており、若者の市政参画意識の醸成を図る重要な事業であると認識している。加えて、来年度には、大学生や若年層を対象に、市政に対する現状認識や関心・ニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施し、世代に応じた広聴事業を計画している。一方で、議員指摘のとおり、自らが提案した提言や意見に継続して関わり、将来、浜松の担い手として活躍できるよう、つながりを持つことも大切である。会議やワークショッ</p>

質問	答弁
<p>翻って考えると、若者から広く意見を聞く広聴事業と、浜松愛を持つ次世代の担い手を育成する事業は、本来は近い関係にあると言え、企画調整部、若しくはこども家庭部のどちらかが主導し、本当のユースカウンスル事業を推進するべきと考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 会派提言でも本市ユースカウンスル施策は継続性ある取り組みであるべきと求めたが、9月定例会後の調査研究の進捗を含めて考えを伺う。</p> <p>(2) 昨年8月会派視察で訪れた尼崎市には、中学生から29歳の大人までが日常的に世代間交流を推進する「ユース交流センター」という施設があり、自分たちの思いを行政に反映する「U P t o Y O U」(君たち次第だよ)活動を行っている。まちなかにこのような施設を持ち若者発案の施策を実施する試みがあれば、一時のお堅い行政参画だけでなく賑わいにもつながると考えるが、考えを伺う。</p> <p>(3) 総務委員会視察で訪れた郡山市は、「Z世代活躍係」と称した部署を新設し職員・市民のZ世代の声を吸い上げて施策に活かす試みをしており、狙い通りZ世代の行政参画につなげている。このような部署の設置について考えを伺う。</p>	<p>プなどで、若者の意見やニーズを聴くだけではなく、提案した若者自身が政策の実現に向け、行政と共に協働して行動していくことで、実効性の高い施策の実現や、社会の一員としての主体性を高めることにもつながると考えている。取り組みを進めるには、交流拠点などの活動場所や人材の確保等の課題もあるが、若者が自ら考え行動し、主体的にまちづくりなどに参加するユースカウンスルの取組は、地域の活性化にもつながると考えているので、引き続き調査・研究していく。</p> <p>(3) Z世代は、デジタルネイティブともいわれ、日常的にインターネットやSNS等で情報収集する環境にあり、社会の様々な情報や多様な意見に触れることで、他の年代にはない価値観があると言われている。こうしたZ世代の視点を活かすことは、新しい感覚での事業展開や改善にも繋がるのが期待できる。担当部署を設置する方法もあるが、各部署がZ世代との交流やSNS等を活用した広聴事業などを通じて幅広く意見を聴き、施策に活かすことが有効であると考えている。今後も、Z世代をはじめとした若者と連携することにより、意欲のある若者を呼び起こし、行政への参画に繋げていく。</p>
<p><b>5 本市のブランディング手法について</b></p> <p>「ブランド・アイデンティティ」とは銘柄の個性を意味し、他銘柄と異なる明確な差別性があることとされている。本市として他市との明確な差別性を示すためには、産業面だけでなく全ての面で浜松ブランドとは何かを確立する必要がある。</p> <p>そこで、以下伺う。</p>	<p><b>5. (1)(2) 中野市長</b></p> <p>(1) 自治体にとってのブランディングとは、その地域が持つポテンシャルを活かすことで地域の価値を高め、強みや他地域との違いを明確にして、差別化することだと考えている。都市ブランドの向上については、民間専門人材やデジタル技術を活用しながら、全庁的に本市の魅力発信に取り組んでいるところである。市民へのブランディングの浸透という観点では、本市の最重要課題である人口減少への対策として、少子化の流れを食い止め、若者の流出を防ぐために、本市がどこにも負けないポテンシャルを持ち、子育てしやすいまちであることを市民に伝え、住み続けたいまちとして印象づけることが重要である</p>

質問	答弁
<p>(1) 今回の組織改正では叶わなかったが、昨年の会派提言において、本市のブランディングについては、その確立に向けた専門部署を設けるべきと提言した。現状の農産品・観光・まち・子育てなどの市外に向けた都市ブランド力向上のみならず、市内に住まう市民へのブランディング浸透が必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 一例としてLINE通報システムの呼称については、LINE以前から「いっちゃお!」と土木部門が愛称をつけていたが、追加された各機能には「通報システム」の名称は一貫しているものの「いっちゃお!」の文字はなく、土木通報システムにのみ「いっちゃお!」になっている。本来は他機能も既にブランドとして名が通っている「〇〇いっちゃお!」とすべきと考える。加えて各SNSについている愛称なども、本来統一性があるべきと考えるが、考えを伺う。</p> <p>(3) ブランドの一つとして「スポーツのまち」を推進するべく「スポーツ振興担当部長」が誕生した。今後の活躍を期待するが、プロスポーツチームや国際大会誘致で「見るスポーツ」でのシチズンプライド醸成に成功している宇都宮市は、経済部下の都市魅力創造課がその役割を担い、市民参加の「するスポーツ」では教育委員会事務局下と明確にすみ分けている。それらの性質の違いを見れば当然に思えるが、本市担当部長はどのようなかじ取りをしているのか伺う。</p> <p>(4) 本市にメジャースポーツプロチームはないが、優良なプロチームは成長産業の一企業でもある。ならば企業誘致する効果は大きく、本市のブランディングにも大きく寄与する。「見るスポーツ」観点から、産業部としてチーム自体の売上や、まちな</p>	<p>と考えている。そのため、来年度からは、子どもや若者が浜松のよさを理解して地域愛を育み、成長後も地域への関心やつながりを保てるよう、地域学としての「浜松学」の実施にむけたあり方を検討していく。私は就任当初から、自ら先頭に立って積極的に情報発信を行っているが、これは、市が進むべき方向性を、市民に対して明確にアピールするブランディングの一環でもある。市全体が同じ目標に向かって統一感を持って取り組み、その効果を市民が実感できるよう、引き続き「元気なまち・浜松」の実現に向けて着実に取り組んでいく。</p> <p>(2) 現在、市の公式LINEでは、道路損傷個所をはじめとして、不法投棄や公園施設の損傷など、5つの分野で通報機能を設けている。このうち、道路損傷については、LINE導入前から使用していた「いっちゃお!」の愛称を継続して使用しているが、今後は5つの通報システムを総称して「いっちゃお!」に変更することで、市民の皆様の認知を高め、さらなる利用促進につなげていく。このような愛称の統一は、事業の認知度を向上させ、イメージを定着させるといった効果が期待できることから、現在、各部局で開設しているSNSなどについても、現状を調査した上で、愛称を統一することの効果や方法について検討していく。</p> <p><b>5. (3) 杉田スポーツ振興担当部長</b></p> <p>本市は「スポーツ文化都市 浜松」を目指し、「する」「みる」「ささえる」の3本柱により幅広い施策を展開している。特に「ビーチ・マリンスポーツの聖地」の取り組みについては、本年度、観光・シティプロモーション課から事務の一部をスポーツ振興課へ移管し、本市特有の都市ブランドとして発信するとともに、江之島ビーチコートの整備など、国内外の大会誘致を見据えた環境整備を進めている。また、近年ではスポーツに求められる役割が多様化しており、成長産業としての期待や、周辺商業や観光などへの経済効果、さらにはスポーツを通じたインクルーシブ社会の実現など、スポーツの力を地方創生につなげることが重要であると考え。こうした中、来年度に策定する「第3期浜松市スポーツ推進計画」では、産業部など関係部局に参画いただき、スポーツの力を最大限に活かす手法を盛り込んでいく。そして、新たな計画を市民はもとより、プロスポーツチームや競技団体と共有しながら、スポーツへの多様な関わり方を提案、実践することで、「スポーツ文化都市 浜松」の実現に向け、取り組んでいく。</p> <p><b>5. (4) 北嶋産業部長</b></p> <p>スポーツ産業の市場規模は、2012年5.5兆円から2018年9.1兆円へ増加し、国でも成長産業化に向け、スポーツ産業ビジョンの策定を進めている。プロスポーツビジネスは、観戦に加え、飲食、グッズ販売など、各種サービス・モノなどにも関連が深く、他産業の成長をけん引する注目すべきビジネスモデルと考えている。他都市では、民間</p>

質問	答弁
<p>かの活性化への寄与などを鑑み、どのように考えるか伺う。</p> <p><b>6 博物館・美術館などの収蔵品管理について</b></p> <p>決算審査特別委員会の質疑では、博物館・美術館の収蔵品管理について触れたところ、博物館は管理しきれない品についてトリアージの上廃棄・売却などを検討し、美術館では重要物品でなくてもトリアージはせず、全て保管するということがあった。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 博物館の検討状況を伺う。</p> <p>(2) 美術館で増加していく収蔵品の公開方針や管理についての検討状況を伺う。</p> <p>(3) 検討が始まった徳川記念財団の貴重な収蔵品の展示館について、博物館・美術館とはどのようにすみ分けし、どこが所管していく方針なのか。本来は博物館、または美術館の分館などに位置づけ、責任ある展示・管理体制を構築するべきと考えるが考えを伺う。</p>	<p>主導で多目的型施設による稼働率向上、商業・宿泊施設など複合施設化による集客力・収益力の強化、さらには、ホームタウンとの連携により、市民や商店街を巻き込んだまちの活性化につなげている事例がある。こうしたことから、本市としても、産業振興の観点から、ブレス浜松やアグレミーナ浜松などのホームタウンチームだけでなく、新たにホームタウンを希望するチームを求め、ビジネス連携の可能性を模索していきます。</p> <p><b>6. (1)(2) 嶋野文化振興担当部長</b></p> <p>(1) 浜松市博物館では、備品資料の紛失に係る再調査を実施し、2022年12月に再調査委員から「浜松市博物館資料紛失再調査委員報告書」が提出された。報告書では、再発防止策の一つとして「資料のトリアージを実施し、重要度に応じた効率的な保管方法を構築すべきである」との提言をいただいた。これを踏まえ、博物館では昨年4月に「浜松市博物館資料の除籍に関する方針」を定めた。この方針では、他の施設で資料の活用が見込まれる場合や、汚損・劣化が著しく、保存及び活用が困難な場合など、除籍の判断基準を定めたほか、除籍検討会議の開催や台帳への明示など、除籍の手順を明らかにした。博物館では現在、本館資料の所在確認を順次進めている。2026年度末を目途に台帳整理を終え次第、移管や廃棄などにより、除籍作業を本格的に進めていく。</p> <p>(2) 浜松市美術館の収蔵品は、要綱に基づき収集基準、外部委員による審査会を経て、必要な美術品を適正にトリアージしながら受け入れをし、専用の収蔵庫で適切な品質管理のもと保管しており、今後、新たな美術品の購入や寄贈に対しても、対応できるスペースを確保している。また、館蔵品をより多くの方にご覧いただく機会を提供するため、近年では、年間複数回の館蔵品展を開催し、積極的な公開・活用につながる企画を行っている。来年度以降も引き続き、館蔵品をメインとした展覧会を計画し、普段目に触れる機会が少ない作品展示も含めた館蔵品展を継続して行っていく。</p> <p><b>6. (3) 石坂企画調整部長</b></p> <p>本施設は、徳川記念財団の約2万点の所蔵品を中心として、徳川家にゆかりのある資料を収蔵する全国にも類を見ない施設となる。徳川家ゆかりの資料に特化した収蔵・展示を行うことにより、本市の博物館や美術館とは異なる施設コンセプトとしていく。財団の所蔵品には、重要文化財や刀剣類など取扱いに細心の注意を要する貴重な文化財が含まれており、施設の管理運営にあたっては、専門知識を有する学芸員の配置など、博物館や美術館相当の体制が求められる。これまで大河ドラマ館及び関連施設を最大限活用することを前提として、施設整備を検討してきたが、国が示す指針に則り、文化財を確実に収蔵</p>

質問	答弁
<p><b>7 カーボンニュートラルへの取り組みについて</b></p> <p>脱炭素社会の実現は市民をも巻き込み、行政と市民が一体となって取り組む課題と認識しているが、部門により削減への難易度や達成量に差があると思われる。部門により難易度に差がある中で、どこがどのように補っていくか仕組み作りはされているのか伺う。</p> <p><b>8 家庭ごみの減量と有料化条例について</b></p> <p>私は一昨年の 11 月定例会で、ごみ有料化の否定はしないが、有料化が目的になっていないか、有料化の前に本来の目的である減量に関しもっと突き詰めるべきではないかとの立場で質問を行った。その 1 年後となる昨年の 11 月定例会においては、市長から 2 月定例会での条例制定と有料化で得た収入の用途に加え、一定の削減達成状況を見極めた上で、条例改正後のしかるべき時点で有料化の判断を考えている旨の答弁があった。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 用途については、減量や資源化につながる環境整備や集積所管理の負担軽減に活用とのことだった。本来は減量化の発端となった平和最終処</p>	<p>しながら、展示等に必要な面積を確保することは、現有施設だけでは難しいことが明らかとなった。そのため、来年度も検討委員会を継続して議論していくことから、本施設にふさわしい所管部署や展示・管理体制についても、引き続き検討していく。</p> <p><b>7. 袴田カーボンニュートラル推進事業本部長</b></p> <p>議員指摘の課題のうち、農作物の生産や下水汚泥の処理、廃棄物の焼却などから発生する非エネルギー起源の温室効果ガスの排出削減については、非常に難易度が高いものと捉えている。これらについては、まずは出来ることから取り組むこととし、産業部とは、農林漁業者に意義や効果を正しく理解していただくため、業界団体への啓発活動や専門家派遣を始めていく。上下水道部では、汚泥の高温焼却や新型焼却炉への更新などにより排出削減を進めていく。環境部とは、3 R を推進し、ごみ減量と合わせて、プラスチック製容器包装など資源の分別に取り組んでいく。なお、最終的に排出が避けられない温室効果ガスについては、今後創出していく森林由来や再生可能エネルギー由来の J-クレジットなどでオフセットしていく。全庁的な取り組みの進捗状況は、市長を本部長とする「カーボンニュートラル推進本部会議」で管理していく。</p> <p><b>8. (1) (2) 中野市長</b></p> <p>(1) 家庭ごみ有料化制度を実施した際の手数料用途は、制度の運営費、ごみ処理経費を考えている。この他、ごみ減量と資源化に資する施策、懸念される課題を解決する施策への充当を検討している。議員指摘の、将来的な施設建設に関連する費用や、ごみ減量等に関連する費用に充当することについては、市民の理解も得やすいものと考え。一方で、収集方法の抜本的な変更は多額の費用が必要であり、有料化手数料の用途ではなく、一般廃棄物の処理体制全体を見直すなかで検討する必要がある。有料化の実施を判断した際には、改めて具体的な手数料用途を予算案とともに示し、議会で審議いただきたいと考えている。</p> <p>(2) 市ではこれまで様々なごみ減量・資源化施策に取り組んできたが、ここ数年、家庭系ごみの排出量は横ばいの状況が続いてきた。本年度に入り家庭系ごみの減少がみられ、他の政令指定都市と比較しても、本市のごみ排出量の減少幅は大きくなっている。これは、物価高騰による消費者の行動変容に加え、有料化の検討により、市民が自分事としてごみ減量に取り組んだ結果であると推察する。そこで、ごみ減量の目標値を改めて市民に示し、市民と一体となって取り組むことで、これまでとは異なる成果が生まれるものと考えている。本市の家庭系もえるごみの組成調査の結果では、生ごみや紙類</p>

質問	答弁
<p>分場の後継施設の計画に活用することや、収集方法から抜本的変更を加えて減量する施策が必要と考えているが、有料化した時の具体的な施策はどのようなものか伺う。</p> <p>(2) 再々質問に対しては、行政・市民が一体となって減量・資源化に邁進するとの答弁だったが、過去の延長線上の施策ではそれなりの成果しか得られず、結果単なる有料化になる気がしてしまう。どのように一体としていくのか伺う。</p> <p>(3) 令和4年度に学校にテスト配付したコンポストの成果はいかがか。またトートバッグ型コンポストをまちなかの学校にもテスト配付する考えはないか伺う。</p> <p><b>9 入野古墳について</b></p> <p>先日、入野古墳の勉強会・見学会に参加した。古墳は5世紀前半頃に築かれた円墳で、大変ユニークなものであることを知った。現在、古墳一帯は公園指定され自由に入れて、歴史の風を感じながら市街地を一望できる素晴らしい場所である。しかし、現在までのところ、約30年前に行われた市民主体の調査以降、本格的な学術調査は行われておらず、正体は謎のままになっており、また周辺の急斜面などへは、公園ならば安全対策なども求められる。古墳の調査及び公園としての安全対策や周辺整備の考えについて伺う。</p>	<p>が多くを占めている。こうしたことから、それらの減量・資源化を一層進めるため、トート型コンポストモニター事業や企業における従業員家庭からの雑がみ回収事業に新たに取り組むこととしたところである。市としてもこれまでとは視点を変えた新たな取組も模索するなかで、市民とともにごみ減量と資源化に取り組んでいく。</p> <p><b>8. (3) 山田環境部長</b></p> <p>2022年度以降、21か所の学校等にコンポストを配布した。配布先の一つである細江保育園では、園児に対し生ごみの減量につながることを教え、堆肥で育てた野菜を調理するなど循環型社会を体験する貴重な機会となっている。こうした学校等の活動内容は環境部のインスタグラムにより紹介している。トートバッグ型コンポストについては、市民向けモニター調査を4月から行い、生ごみの削減量や使用感、課題などを検証したうえで今後の取り組みを考えていく。学校等での活用については、投入量やコストの面から、大勢のこどもたちが継続して体験することが難しいとの課題も想定される。しかしながら、将来を担うこどもたちに生ごみ減量の大切さを伝えることは重要であるため、学校等の特色に合わせた形で体験ができるよう働きかけていく。</p> <p><b>9. 嶋野文化振興担当部長</b></p> <p>入野古墳は、中央区入野町の三方原台地南端に築かれた直径44mの円墳である。5世紀前半の築造と推定され、墳丘上からは浜松市南部の平野や遠州灘が見渡せ、浜松の平野部を治めた首長の墓と考えられることから、1959年に市の史跡に指定された。1993年の調査では、市民も参加しながら、測量や発掘調査などを実施し、墳丘の表面に葺石を確認したほか、土器の破片も採集された。2014年、公園種別を「都市緑地」から「歴史公園」に変更するとともに、2017年に「入野古墳公園」として都市計画変更された。入野古墳は、周囲のほとんどを住宅地と接しており、安全対策にかかる緊急性が高まったため、昨年度から古墳斜面地の安全対策工事を実施している。安全対策工事完了後は、未調査部分の発掘調査を実施し、歴史的価値を再検証するとともに、史跡としての保存と活用方法、歴史公園としての整備方法を検討し、整備していきたいと考えている。</p>